

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

## 【I. 事業全体の取組について】

### 1. 「国際共同大学院プログラム」群の創設と先端的教育研究クラスターの構築

- 北米・欧州・アジアの約30の海外有力大学とJointly Supervised Degree (JSD)等に関する覚書を締結し、本事業期間中に当初予定の7分野を上回る10分野で大学院での国際共同教育と世界を牽引する高度な人材を着実に輩出(修了生数196人)したことにより、国際プレゼンスの高い教育研究拠点が形成された。2024年10月には11番目のプログラムとなる「食科学国際共同大学院プログラム」が創設予定である。
- 2023年度には、これらの国際性の向上が特筆すべき項目として取り上げられるTHE世界大学ランキングにおいて130位となり、前年度より100位以上大幅に順位が向上した。また、特に教育成果が重視されるTHE日本大学ランキングにおいては、2020年より4年連続1位を獲得するなど、卓越した国際的評価を得た。

### 2. 外国人留学生と国内学生を包摂するグローバルリーダー育成の教育基盤整備

- 本事業中において、国際学位コース等の充実による外国人留学生数の大幅な増加(約1.7倍)と教員の国際化による英語授業科目の大幅な増加(約2.1倍)、東北大学グローバルリーダー育成プログラム(TGL)の全学的波及による留学経験者数の大幅な増加(約3.7倍)をもたらし、学生の多様性・流動性が飛躍的に向上した。
- 国内学生と留学生がともに参加する国際共修授業は、2013年度11クラスから2023年度は66クラスと6倍に増加し国立大学最大規模に成長を遂げた。コロナ禍においても、国内に先駆け2020年度1学期から海外協定校とのオンライン国際共修授業を開始するなど先進的に取り組んだ。こうした実績を国内外に横展開すべく、2021年より本学を代表して国立5大学と「大学教育の内なる国際化の加速と世界展開(ICLプロジェクト)」による単位互換交流を開始し、大学の国際化促進フォーラムにおけるプロジェクトとしても選定された。

### 3. 国際化環境整備とガバナンス体制の構築

- 外国人留学生のほか外国人研究者及びその家族も含めた全ての外国人構成員の受入れ支援の全学展開を担う組織として、2022年度に「国際サポートセンター」を新設した。利用者アンケートでは、約85%から受入れ教員・研究室の負担が軽減されたとの回答を得られ、本事業期間中の国際化環境整備は格段に進展した。

## 【II. 事業期間での大学の成長(アウトカムとの繋がり)】

- 本事業でスタートした、国際共同大学院プログラムでの各種取組により、研究科横断の学位プログラムと国際プレゼンスの高い拠点形成の構築をもたらした。これらのプログラムを統括する高等大学院機構は、質の高い大学院教育を推進し成果を確実に上げるための基盤となっている。同プログラムは、「教育改革」と「研究力強化」との有機的連携による先進的な教育研究クラスター形成に繋がった。また、2024年度中に本学が認定・認可予定の国際卓越研究大学体制強化計画の大学院教育での高い評価にも寄与した。
- 本事業で飛躍的に発展した、外国人留学生と国内学生を包摂するグローバルリーダー育成の教育基盤整備での各種取組(留学生交流、国際共修授業、国際混住型学生寄宿舎の新設など)により、学生・教職員の流動性と多様性の向上はもとより、オープンでボーダレスな国際共修キャンパスの深化に繋がった。
- 国際化促進フォーラムを機に開始した ICL(国際共修)プロジェクトと他大学への国際共修の横展開、そしてフォーラムの代表幹事校としての役割を担ったことで、国内外での大学ブランド力の向上に繋がった。
- 国際サポートセンター新設と地元自治体との連携による外国人構成員への一貫した支援体制確立は、本事業の戦略的推進による大学改革および国際化の内在化に繋がった。
- 新型コロナウイルス感染症対応として、本学が国内でいち早く推進した「Be Global プロジェクト」の各種取組は、オンラインにより自由度の高い学びと知の共創を可能にする大学として飛躍することに繋がった。また、2020年に制定した新たなビジョン「東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略」に大きく寄与するとともに、対面とオンラインのベストミックスによるインクルーシブな教育環境を提供することが可能となった。

本事業での取組実績・成果は事業終了後も継続されるとともに、本学が「国際卓越研究大学」の構想において掲げた、教育改革や包括的国際化の目標設定・体制強化計画に対する高い評価へと繋がった。グローバル時代を牽引する教育・研究を行う大学、すなわち世界から尊敬される「世界三十傑大学」を目指した本事業が大きく寄与し、創造と変革を先導する大学として新しい時代の大学像を提示することができた。今後、さらに教育・研究・社会との共創の好循環を高いレベルで実現すべく歩を進めているところである。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

## 【Ⅰ. 事業全般について】

## 1. 「国際共同大学院プログラム」群の創設と先端的教育研究クラスターの構築

- 当初計画の7プログラムをさらに上回る10プログラム設置を達成するとともに、プログラム学生数の国際流動性並びに研究力の向上も顕著に見られた。2023年度までの修了生は196人にのぼり、国内外の研究者もしくは高度専門人材として幅広く活躍するなど、世界を牽引する高度な博士人材を多く輩出した。プログラムを束ねる組織として2015年度「東北大学学位プログラム推進機構」を設置するとともに、2021年度に「東北大学高等大学院機構」として発展・改組したことで質の保証がさらに担保されるに至っている。
- 国際共同大学院プログラムにおける海外有力大学との連携による人材育成は、これら大学との共同研究においても大きな成果をもたらした。例えば、環境地球科学国際共同大学院におけるハワイ大学等との連携の深まりが、新たなWPIプログラム(変動海洋エコシステム高等研究機構 (WPI-AIMEC))の採択に繋がった。

## 2. 外国人留学生と国内学生を包摂するグローバルリーダー育成の教育基盤整備

- TGLプログラムの全学的普及による海外留学者数の大幅増加や外国人留学生の増加が、「国際共修型」授業の大幅な拡大をもたらすとともに、国際混住型学生寄宿舎の新設もありグローバルなキャンパスで学ぶ環境が一層整備された。
- 本学の国際共修の実績を国内外に横展開すべく、2021年度より本学を代表として他5大学と連携した「大学教育の内なる国際化の加速と世界展開 (ICL プロジェクト)」を開始した。ICL プロジェクトは2021年度に文科省主導で開始した「大学の国際化促進フォーラム」の1プロジェクトとしても認定採択され、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開・連携を強化する取組としても広く認知されることとなった。

## 3. 国際化環境整備とガバナンス体制の構築

- 外国人留学生の受入れ支援に限らず外国人研究者も含めた全ての外国人構成員の受入れ支援の全学展開を担う組織として、2022年度に「国際サポートセンター」を新設した。支援の範囲を従来の生活立上げ支援から滞在中及び離日までに拡大し、一貫して支援する体制を整えるという本事業での目標を完遂した。
- 国際サポートセンターの取組は学内にとどまらず、地元自治体との連携にも発展している。2024年1月に仙台市と国際卓越研究大学認定候補選定を契機とした更なる連携強化に合意し、外国人受入れ支援のノウハウ共有をはじめとした様々な取組を進める協働WG設置に至るとともに、仙台市との連携のもと「国際化共同推進センター」の学内設置を目指すこととなった。

## 【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により2020年以降の国際交流、国際教育の継続が困難な中であっても、本学は2020年4月に種々の国際教育支援施策を「東北大学 Be Global プロジェクト」と銘打ち、国内に先駆けて推進することで、ニューノーマル時代の国際教育を先導した。
- 長期にわたり渡日できない留学生に対し、渡日を伴わないオンライン入試(出願システム含む)やオンライン入学前教育(先輩学生によるピアサポート含む)、オンライン授業・研究指導など革新的なアプローチを2020年度当初よりいち早く取り入れた結果、5月1日(時点)留学生数は、コロナ禍前(2019年度)の2,247人に対し、コロナ禍(2021年度)でも2,173人とコロナ前と同等の留学生数を確保することができた。
- 日本人学生の海外渡航が叶わない中であっても、オンライン派遣プログラムを2020年夏より国内大学でいち早く導入し、多くの参加と高い満足度を得て、学生の海外留学意欲の維持・向上につとめた(コロナ禍でのオンライン短期派遣参加者数:2020年度9プログラム/113人、2021年度15プログラム/204人)。
- 総長のリーダーシップのもと、2020年3月に総長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を設置するとともに、対策本部会議のコアメンバーに学内専門家を加えた「新型コロナウイルス感染症対策班会議」を設置した(以降、2023年まで対策本部会議44回、対策班会議194回開催)。これらの会議では、東北大学行動指針(BCP)の策定や東北大学緊急学生支援パッケージ、ワクチン接種、水際対策をはじめとする様々な対策と取組を協議し、迅速に全学に展開することで、教育研究の維持向上を図るとともに、学生のフォロー、新たな時代を見据えたトランスフォームの推進、新たな業務体制への移行を他大学に先んじて実現した(『大学ランキング2022(朝日新聞出版社)』の全国の学長に対するアンケートにおいて「コロナ禍で優れた対応を行っていると思う大学」1位など、第三者からも高く評価)。